

平成16年度秋田県公営企業会計決算審査意見書
(審査の結果及び意見)

1 電 気 事 業 会 計

審査の結果及び意見

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、その調製手続き及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成16年度の電気事業会計の経営成績は、収益総額37億1,578万円、費用総額33億3,584万円で、差し引き3億7,994万円の当年度純利益となっている。

当該年度においては、梅雨の時期のまとまった降雨や台風の上陸等による降雨に恵まれたことなどにより、電力料収入が前年度に比較して75,321千円(2.1%)増加し、加えて、営業費用や支払利息等の費用合計額の減少により、当年度純利益は前年度より1億1,275万円の増加となっている。

(2) 財政状態について

平成16年度末の財政状態は、資産総額289億5,343万円、負債総額6億3,281万円、資本総額は283億2,062万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が2億388万円(0.7%)の減少となり、資本総額も4億3,565万円(1.5%)減少したものの、自己資本金が減債積立金処分別相当分等の組み入れなどにより増加しており、財政状態は引き続き良好である。

また、流動資産は99億5,737万円、流動負債が2億2,778万円で、正味運転資本は差し引き97億2,958万円と、前年度末より3億4,109万円(3.6%)増加している。

3 留意改善を要する事項

審査の結果、特に留意改善を要する事項はなかった。

しかしながら、電力自由化の流れの中で、電力の価格競争を視野に入れながら、平成15年度末に策定された『秋田県公営企業改革方針』に基づき、組織体制の一層の見直しを図るとともに、電力の安定供給のための経営改善やコスト引き下げ要請に対応する経営合理化などに、一層努める必要がある。

2 土地造成事業会計

審査の結果及び意見

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、その調整手続き及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成16年度の土地造成事業会計の経営成績は、収益総額2億2,455万円、費用総額1億8,465万円で、差し引き3,990万円の当年度純利益となっている。

平成15年度は、観光施設事業会計への長期貸付金の返済免除と固定資産（男鹿桜島荘の建物等）の売却損で約13億円の特別損失が発生していたが、16年度は、収益総額が増加し、特別損失等の費用総額が減少したことによって、純利益に転じている。

(2) 財政状態について

平成16年度の財政状態は、資産総額172億4,759万円、負債総額1億4,486万円で、資本総額は171億272万円となっている。

前年度末に比較して資産総額が24億9,279万円（12.6%）減少し、資本総額も25億4,599万円（13.0%）減少したものの、自己資本金は土地造成積立金処分別相当分の組み入れにより増加しており、財政状態は良好であった。

当事業会計は、平成16年度末をもって廃止され、事業会計終了時点における保有財産のうち、現金預金74億8,868万円については一般会計に、固定資産並びに流動資産の土地（造成土地、土地造成勘定）については、知事部

局、教育庁、警察本部及び企業局（工業用水道事業会計）に、備品については、知事部局、企業局（電気事業会計及び工業用水道事業会計）にそれぞれ引き継がれている。

3 留意改善を要する事項

審査の結果、特に留意改善を要する事項はなかったが、土地造成事業会計の廃止に伴い知事部局へ移管している土地の有効利用について、更に具体的な方策を検討されるよう要望する。

3 工業用水道事業会計

審査の結果及び意見

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、その調製手続き及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成16年度の工業用水道事業会計の経営成績は、収益総額9億1,763万円、費用総額7億3,638万円で、差し引き1億8,125万円の当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度に比較して給水収益が1日分減少したことと、取水ポンプや電気設備の取り替えによる営業費用の増加などによって、前年度より2,395万円減少している。

(2) 財政状態について

平成16年度末の財政状態は、資産総額557億248万円、負債総額3億1,359万円で、資本総額は553億8,890万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が12億1,050万円(2.2%)増加し、負債総額が421万円(1.3%)の減少となったため、資本総額は12億1,471万円(2.2%)の増加となっており、さらに、自己資本金も減債積立金処分額相当分の組み入れにより増加し、財政状態は引き続き良好である。

また、流動資産が22億2,245万円、流動負債が6,778万円で、正味運転資本は差し引き21億5,468万円と、前年度末より1億4,212万円

(7 . 1 %) 増加している。

当会計においては、玉川ダム建設に伴う水源費や秋田第二工業用水道建設費が建設仮勘定に計上されており、秋田第二工業用水道の建設事業は休止しているものの、将来における建設仮勘定の処理に伴う新たな経費負担や支払い利息の増嵩という大きな不安要因を抱えている。

3 留意改善を要する事項

審査の結果、特に留意改善を要する事項はなかった。

しかしながら、建設が中断したままの秋田第二工業用水道に係る水源及び建設済み施設の利活用について、知事部局と一体となって対応策を検討する必要がある。

また、既設の秋田工業用水道についても、今後、施設設備の老朽化に対応した大規模な改良工事が見込まれるので、引き続きコスト削減を目指して経営の効率化に努めていく必要がある。